

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第42期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 インターニックス株式会社

【英訳名】 INTERNIX INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)5322 - 1700

【事務連絡者氏名】 経理部長 津山 友亮

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)5322 - 1708

【事務連絡者氏名】 経理部長 津山 友亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	25,282,015	19,698,712	16,470,664	21,292,680	20,830,425
経常利益 又は経常損失() (千円)	344,708	243,088	213,474	432,440	235,325
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	142,352	1,389,656	28,131	477,749	46,796
包括利益 (千円)	-	-	-	295,768	32,484
純資産額 (千円)	10,977,589	9,332,313	9,155,829	9,335,379	9,089,828
総資産額 (千円)	16,081,287	13,525,611	14,353,482	13,921,791	13,592,124
1株当たり純資産額 (円)	1,133.48	963.60	945.38	963.92	938.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.48	143.49	2.90	49.33	4.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.47	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	69.0	63.8	67.1	66.9
自己資本利益率 (%)	1.3	13.7	0.3	5.2	0.5
株価収益率 (倍)	31.08	-	-	7.46	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,370	1,885,104	268,511	765,822	588,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,726	223,621	112,320	74,227	279,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,522	794,746	104,656	236,877	212,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,608,791	3,477,114	3,516,228	2,413,255	1,901,485
従業員数 (名)	293 (27)	292 (31)	271 (36)	271 (37)	274 (36)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、平均臨時雇用者を示しております。

3 第39期、第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第41期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	24,549,882	19,225,989	15,731,354	20,186,653	19,836,940
経常利益 又は経常損失() (千円)	365,508	171,630	196,689	522,408	220,812
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	170,250	1,507,258	6,307	593,080	57,647
資本金 (千円)	1,157,792	1,157,792	1,157,792	1,157,792	1,157,792
発行済株式総数 (株)	9,903,800	9,903,800	9,903,800	9,903,800	9,903,800
純資産額 (千円)	10,926,391	9,167,483	9,023,258	9,337,449	9,085,014
総資産額 (千円)	15,909,944	13,219,967	13,527,221	13,793,460	13,394,180
1株当たり純資産額 (円)	1,128.19	946.58	931.69	964.13	938.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.32	155.63	0.65	61.24	5.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.30	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	69.3	66.7	67.7	67.8
自己資本利益率 (%)	1.5	15.0	0.1	6.5	0.6
株価収益率 (倍)	25.98	-	-	6.01	-
配当性向 (%)	115.5	-	-	22.9	-
従業員数 (名)	260 (26)	262 (30)	236 (26)	237 (30)	246 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、平均臨時雇用者を示しております。

3 第39期、第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第41期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期の1株当たり配当額14円には、創立40周年記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和45年 9月 インターニクス株式会社を東京都新宿区西新宿に設立し、インターシル社(米国/昭和57年GE社に買収される。)の国内総代理権(昭和62年に総代理店契約を解消)を獲得し、アナログIC等の輸入販売を開始。
- 昭和51年 1月 関西地区の顧客をカバーする拠点として、奈良県奈良市(現 大阪市淀川区)に関西営業所(現 西日本支店)を開設。
- 昭和52年 5月 東京都新宿区西新宿にロジックハウスを開設し、マイコンの店頭販売を開始。
- 昭和53年 8月 ロジックハウスを別会社化することとし、株式会社ロジックハウス(インターニクス株式会社と平成13年4月に合併)を東京都新宿区西新宿に設立。
- 昭和54年 3月 電子機器等の輸出専門の会社として、インターテック株式会社を東京都新宿区西新宿に設立。
- 昭和56年 3月 北陸四県の顧客をカバーする拠点として、長野県上田市に長野出張所(現 長野営業所)を開設。
- 昭和56年10月 当社技術力の集積として、初の自社製品(プロフォート101)を開発、販売開始。
- 昭和57年 2月 半導体素子等の検査事業を専門に行う会社として、テスマック株式会社を東京都新宿区西新宿(現 埼玉県本庄市共栄)に設立。(平成23年3月に清算を完了)
- 昭和58年 3月 取扱商品の品質と信頼性を確保するため、東京都八王子市大和田町に八王子技術センターを開設。
- 昭和58年 6月 中京地区の顧客をカバーする拠点として、愛知県名古屋市東区(現 名古屋市東区)に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
- 昭和59年10月 九州地区の顧客をカバーする拠点として、福岡県福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
- 昭和60年11月 自社製品開発の強化を図るため、東京都八王子市大和田町に八王子開発センターを開設。
- 昭和61年 8月 営業拠点として、東京都八王子市大和田町に八王子出張所(現 八王子営業所)を開設。
- 同 カスタムIC等の設計に当たるため、東京都新宿区西新宿にデザインセンターを開設。
- 昭和63年 8月 営業拠点として、神奈川県厚木市に厚木出張所(平成20年3月に八王子事業所・営業センターへ移転)を開設。
- 平成元年 6月 貿易貢献企業として、通産大臣表彰を受ける。
- 平成元年12月 東京都八王子市高倉町に八王子事業所を建設し、八王子技術センター、八王子開発センター、流通センター、八王子営業所を集約。
- 平成 5年 6月 営業拠点として、埼玉県大宮市(現 埼玉県さいたま市)に大宮営業所を開設。
- 平成 8年 4月 営業拠点として、京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
- 平成11年 3月 グループ内の主力事業に経営資源を集中し得る体制を整えるため、株式会社丹青社にインターテック株式会社(100%子会社)の全株式を譲渡。
- 平成12年 7月 連結子会社のテスマック株式会社において、ISO9002の認証取得。
- 平成12年 8月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年10月 連結子会社のテスマック株式会社は、半導体素子等の検査能力の増強を図るため、埼玉県本庄市に本庄事業所を建設。
- 平成13年 4月 半導体素子等販売事業において、従来以上に一体となった事業戦略を展開するため、当社とともに同事業を担っていた連結子会社の株式会社ロジックハウスを当社に吸収合併。
- 平成13年 5月 東京都新宿区西新宿 新宿アイランドタワーに本店を移転。
- 平成13年11月 連結子会社のテスマック株式会社において、ISO14001の認証取得。
- 平成13年12月 中国を中心とした海外ビジネスを本格展開するため、香港にその拠点として、Internix Hong Kong Limited(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
 インターニクス株式会社 八王子事業所において、ISO14001の認証取得。
- 平成15年 6月 連結子会社のInternix Hong Kong Limitedは、中国を中心とした海外ビジネスを更に強化するため、Internix Hong Kong Limited上海オフィスを開設。
- 平成16年 3月 インターニクス株式会社 本店において、ISO14001の認証取得。
 インターニクス株式会社 八王子事業所において、ISO9001の認証取得。
- 平成16年 9月 東京証券取引所市場第一部に指定。

- 平成16年9月 日本、中国及びA S E A Nにおいて、複数の開発・生産拠点を有する日系企業に対し、デザイン・インから納入までの一環したサービスを提供するため、Internix Incorporated Singapore Branchを設立。
- 平成17年3月 連結子会社のテスミック株式会社に賃貸していた、八王子の自社ビルを譲渡。
- 平成18年3月 インターニックス株式会社 本店、八王子事業所において、I S O 9001：2000の認証取得。
インターニックス株式会社 本店、八王子事業所及び関西支店(現 西日本支店)において、I S O 14001：2004の認証取得。
- 平成18年6月 営業拠点として、東京都八王子市明神町に八王子事業所・営業センターを開設。
- 平成18年9月 大阪市淀川区宮原に関西支店(現 西日本支店)を移転。
- 平成20年3月 厚木営業所を神奈川県厚木市より東京都八王子市明神町の八王子事業所・営業センターへ移転し、厚木営業所を廃止。
- 平成21年5月 半導体素子等検査事業(連結子会社のテスミック株式会社が担当)からの撤退を決定。
- 平成21年9月 大宮営業所を埼玉県さいたま市より本店へ移転・統合し、大宮営業所を廃止。
- 平成21年11月 株式会社ハイレル(東京都大田区 現 東京都新宿区)の株式を追加取得し、同社(現 連結子会社)を100%子会社化。
- 平成23年3月 連結子会社テスミック株式会社の清算を完了。
- 平成23年5月 タイ王国におけるビジネスを本格展開するため、バンコクにその拠点として、当社全額出資子会社 Internix Thai Limited(現 連結子会社)を設立。
- 平成23年10月 名古屋市東区葵に名古屋営業所を移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社の株式会社ハイレル、Internix Hong Kong Limited、Internix Thai Limitedにより構成されております。当社と各連結子会社が連携し、I Cを主体とした半導体素子を中心に、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他の電子部品等を国内外から仕入れ、日本国内に加え、中国及びASEAN(東南アジア諸国連合)地域における日系企業を中心に販売活動を行っております。なお、Internix Thai Limitedは、ASEAN(東南アジア諸国連合)地域における販売体制の整備・強化を図るため、平成23年5月9日付をもってタイ王国に設立した当社全額出資(資本金1億バーツ)の連結子会社であります。

当社の企業集団の事業に係る主な取扱商品は次のとおりであります。

なお、次の3品目は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 」に掲げる報告セグメントの概要の区分と同一であります。

(I C ・半導体)

標準I C、メモリI C、専用I C、ディスクリート等の仕入販売を行っております。

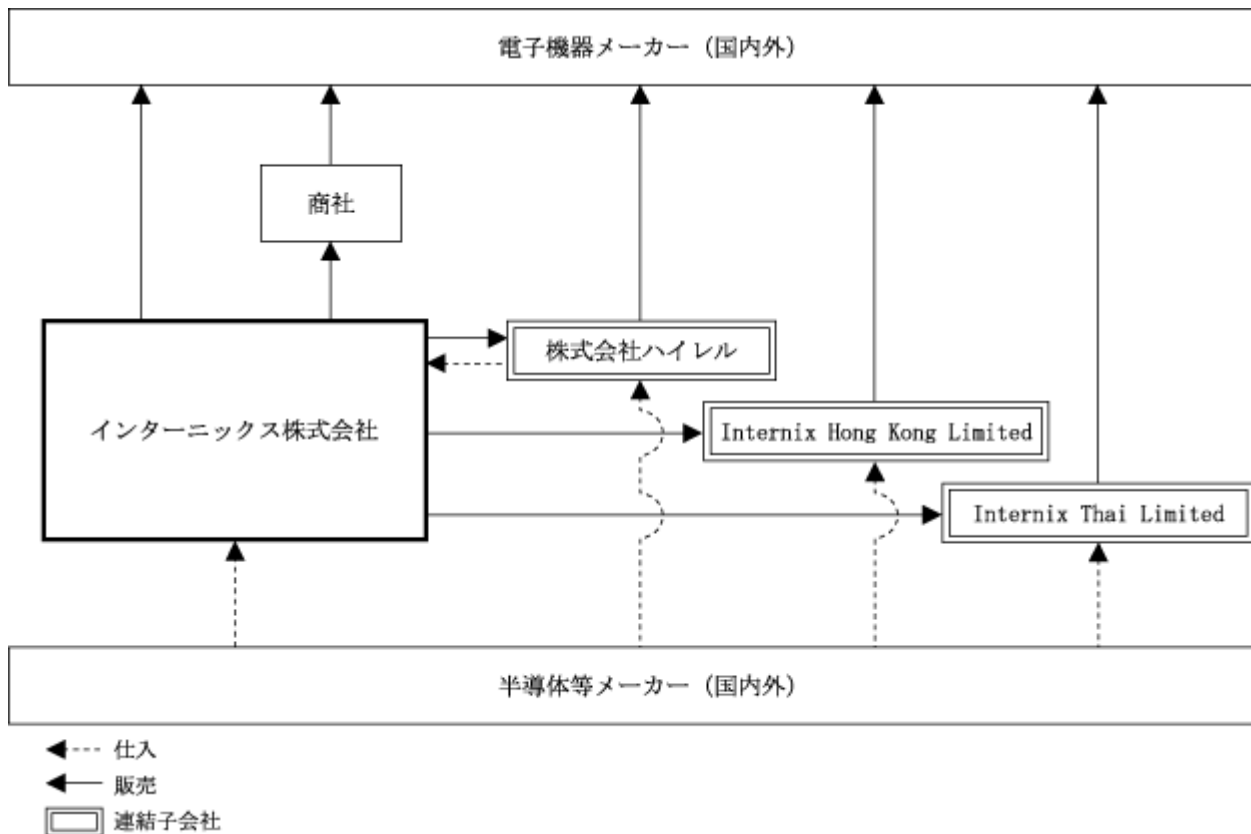
(電子部品)

電源、電池、ソケット、コネクタ、各種モジュール、各種センサ等の仕入販売を行っております。

(電子機器)

表示機器、ネットワーク用機器、C P Uボード製品等の仕入販売を行っております。

事業等の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
Internix Hong Kong Limited (英迪科技有限公司)	香港	千香港ドル 1,800	I C ・半導体 電子部品 電子機器	100.0	役員の兼任 1名 商品の販売をしております。
株式会社ハイレル(注)2	東京都新宿区	165,000	I C ・半導体 電子部品 電子機器	100.0	役員の兼任 1名 商品の仕入・販売をしております。 資金援助をしております(関係会社 長期貸付金 379,000千円)。
Internix Thai Limited(注)2	タイ王国	千バーツ 100,000	I C ・半導体 電子部品 電子機器	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売をしております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
I C ・半導体	274(36)
電子部品	
電子機器	
合計	274(36)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を示しております。
 2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
 3 当社の企業集団は、同一の従業員が複数のセグメント事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246(32)	41.2	12.3	6,245,849

セグメントの名称	従業員数(名)
I C ・半導体	246(32)
電子部品	
電子機器	
合計	246(32)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を示しております。
 2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、同一の従業員が複数のセグメント事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災以降、震災で落ち込んだ分の反動があったもののそれも一服し、また、歴史的な円高の長期化に加え、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の成長鈍化による世界経済の変調、一時的な影響にとどまったもののタイの洪水といった外部環境の悪化が相次いだため、生産面や輸出面で不透明感が強まり、震災で大きく冷え込んだマインドは改善に向かうも総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社の企業集団を取り巻く環境も、期初においては震災等で部品の調達難を見越した顧客先からの先行手配等により受注が好調に推移いたしました。また、機種種の売れ行きに好不調があり需要家の調達量に差があるものの、市場が急拡大しているスマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット型端末(多機能携帯端末)など携帯情報端末向けが新たなけん引役として成長いたしました。しかしながら、部材供給の安定化に伴い新たな受注が控えられるとともに、世界的な景気低迷を受けて、在庫を積み増した顧客先において調達量を抑制する動きが広がってまいりました。更には、先行き不透明感から設備投資に慎重姿勢を強め、産業用機器向け需要が冷え込むとともに、一時的とはいえタイの洪水の影響も加わって、極めて厳しい対応を余儀なくされました。

このような環境のもと、売上げ伸長の基礎となる取扱商品の提案営業(デザイン・イン活動)の積極化はもちろんのこと、顧客先製品への取扱商品の採用件数(デザイン・ウィン件数)の飛躍的な増大に向けて全社的に取り組んでまいりました。また、主力仕入先及び主要顧客先との更なる関係強化に努力し、商権の維持・拡大に注力するとともに、中期的な成長を見据えて掲げた重点市場・重要技術についてはこれまでの諸施策を踏襲しつつ、特に重要テーマごとに立ち上げたプロジェクトを一段と推し進め、新たに策定した中期経営計画の売上げ目標達成のための基盤づくりに全力を傾注してまいりました。その結果、デジタルカメラ向けや車載情報機器向けは、震災やタイの洪水の影響を一部受けたものの、売上げに大きく貢献いたしました。一方、スマートフォン(高機能携帯電話)向けや携帯電話向けは売上げに寄与したものの、顧客先の好不調もあって前年度に比べ勢いに欠けて推移いたしました。また、注力分野の通信インフラ向けや得意分野の産業用機器向けも設備投資意欲の減退等が影響し、全体として低調に推移いたしました。海外ビジネスについては、売上げの大半を占める生産移管ビジネス(国内で採用されたもので、生産は海外に移管されるビジネスのこと)がおおむね順調に推移いたしました。更には、現地での営業活動をより積極的に展開するとともに、台湾等のローカル部品メーカーの商権獲得に鋭意取り組んでまいりました。なお、タイの洪水の影響については、昨年5月に設立した現地法人の立上げが遅れたものの、漸く軌道に乗り始めました。また、顧客先における代替生産等の切替えに迅速に対応したため、売上げは大きく落ち込むには至りませんでした。

損益面については、あらゆる面で業務の合理化・効率化を強力に推し進めるとともに、経費の節減、経費の有効活用などに一層注力してまいりました。しかしながら、利益率の比較的高い産業用機器向け商品等が低調に推移し商品構成が変化したことなどにより、堅調に推移してきた売上総利益率が弱含みに転じたほか、売上げの減少も大きく響き、大幅な減益となりました。なお、主要仕入先による取引内容に関する監査を受けた際に指摘された事項(テリトリ及び積算方法等に関する取引上の相違)について、過去の取引経緯等をふまえ交渉を重ねてまいりましたが、今後の友好的な継続取引を重視、最優先することとし、その解決金として3億1千万円を同社に支払うことで合意に達し、これを特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高が208億3千万円(前連結会計年度比2.2%減)、営業利益が2億3千4百万円(前連結会計年度比46.0%減)、経常利益が2億3千5百万円(前連結会計年度比45.6%減)、当期純損失が4千6百万円(前連結会計年度は当期純利益4億7千7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(IC・半導体)

主力のIC・半導体においては、一部で震災やタイの洪水被害など外部環境の影響を受けたものの、デジタルカメラ向けが仕入先のM&Aで拡充した製品群と商権の拡大が相俟って大幅に伸長するとともに、注力分野の車載情報機器向けも着実に推移いたしました。また、通信インフラ向けの一部で、新規仕入先商品が立ち上がったため底堅い伸びを示しました。一方、スマートフォン(高機能携帯電話)向けや携帯電話向けは、売上げ規模が大きいため寄与度は高いものの、搭載する部品構成の変化や一部顧客先の落込みにより前年度を下回りました。また、得意分野の産業用機器向けは、景気の先行き不安を背景に、設備投資の手控えや在庫調整などで総じて低調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は176億7百万円(前連結会計年度比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は2億7千4百万円(前連結会計年度比33.3%減)となりました。

(電子部品)

電子部品においては、地震関連機器等向けリチウム電池や計測機器向け商品、ブルーレイプレイヤー向けコネクタが寄与いたしました。また、これまで順調に推移してきた業務用機器向けコネクタ及び液晶パネル用バックライトモジュールは、タイの洪水で一時的に落ち込んだものの、顧客先による国内拠点での代替生産によりその影響は軽微にとどまりました。一方、主力の航空機内用エンターテインメント設備向け電源は、売上げに貢献するも採用案件の減少等により弱含みで推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は18億9千2百万円(前連結会計年度比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は7百万円(前連結会計年度比75.2%減)となりました。

(電子機器)

電子機器においては、新たに立ち上がったLED照明向け電源モジュールが売上げに貢献いたしました。しかしながら、産業用機器向けやネットワーク機器向けなどの商品群が軟調に推移したほか、ネットワーク機器向け主力商品も震災等の影響により前年度を大きく下回ったため、これが足を引っ張る形となり、全体として大幅な減収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は13億3千万円(前連結会計年度比33.2%減)、セグメント損失(営業損失)は4千7百万円(前連結会計年度はセグメント利益(営業利益)8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は 5億8千8百万円(前連結会計年度：7億6千5百万円)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失が9千2百万円(前連結会計年度：3億9千7百万円の税金等調整前当期純利益)となり、役員退職慰労引当金1億5千5百万円の減少、売上債権2億1千8百万円の増加、たな卸資産7千6百万円の減少、未収入金4億7千万円の増加、仕入債務7千8百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は2億7千9百万円(前連結会計年度：7千4百万円)となりました。

これは主として、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は 2億1千2百万円(前連結会計年度：2億3千6百万円)となりました。

これは主として、配当金の支払額2億1千2百万円によるものです。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額9百万円を加味し、前連結会計年度末から5億1千1百万円減少し、19億1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
I C ・半導体	-	-
電子部品	-	-
電子機器	160,847	35.7
合計	160,847	35.7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
I C ・半導体	14,332,787	3.8
電子部品	1,489,764	0.6
電子機器	1,011,968	33.8
合計	16,834,521	6.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
I C ・半導体	17,106,475	2.0	2,636,149	16.0
電子部品	1,823,192	7.7	479,116	12.7
電子機器	1,416,963	17.7	234,882	58.4
合計	20,346,632	3.8	3,350,149	12.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 受注高には、受注取消、変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
I C ・半導体	17,607,242	1.1
電子部品	1,892,846	1.0
電子機器	1,330,336	33.2
合計	20,830,425	2.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「Silicon - HUB」と「Forefront」をブランドイメージとして掲げ、「世界の最先端半導体技術(製品)を、時代の最先端市場に紹介(供給)する」ことを使命に、半導体業界、更にはエレクトロニクス業界において確固たる地位を築いてまいります。独自の高い技術力と顧客先と仕入先の結節点にいる立ち位置を活かし、顧客先と仕入先との連携を一段と強化し、双方のニーズに則したソリューション提案を積極的に行うとともに、点から線へ、線から面へとビジネスをつなげるための戦略的な取組にも努力を傾注してまいります。更には、業務の合理化・効率化や管理機能の充実、経費の削減、経費の有効活用に引き続き全社で取り組み、より強固な体質づくりに努め、いかなる環境にあっても利益を確保し得る盤石な経営基盤を確立してまいりたいと存じます。具体的には次に掲げる諸施策を実行してまいります。

「携帯機器と省エネルギー」と「自動車」をキーワードとして掲げ、従来からの強みであるアナログ商品の更なる販売強化に注力する一方、これにデジタル商品を加えた、アナログとデジタルのトータルソリューションの提供に鋭意取り組んでまいります。また、既に入りつつある我々の家庭や生活、社会インフラに密接に関わるユビキタス社会の本格化に向けて、「携帯機器」と「自動車」に加え、「通信・ネットワーク」「医療」「セキュリティ」及び「照明」関連を重点市場として位置付けております。更には、これらの市場で強く求められる「省電力化」技術を中心に、「通信」及び「ディスプレイ」関連を重要技術と捉え、この重点市場及び重要技術を成長ドライバーとして、特徴のある技術、商品を市場に投入してまいります。

ICT(Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと)の進化により、「いつでも」「どこでも」「何でも」「誰でも」を可能にするユビキタス社会の実現に向けて、ユビキタスネットワークの整備が国家プロジェクトとして推進されております。当社は、このユビキタスネットワークの実現に不可欠なNGN(Next Generation Networkの略で、次世代ネットワークのこと)に着目し、様々な近距離通信やブロードバンド通信に幅広く注力しております。関連する既存商品の拡販を図るとともに、高度な技術力や開発力を有する新規仕入先の商権獲得に引き続き努めてまいります。通信コアICを取り扱う仕入先の発掘や育成により、既存仕入先が取り扱う周辺部品と合わせた提案営業を積極果敢に展開してまいります。国内の有力なネットワークオペレーター(通信事業者)やネットワークシステム機器メーカー、電子機器・端末装置メーカー、モジュールメーカーなど有線・無線ネットワークにおける基地局から端末はもとより、光基幹・アクセスネットワークまでをターゲットとしたトータルソリューションの提供に鋭意取り組んでまいります。また、WiMAX(Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略で、高速無線通信規格の一つ)やLTE(Long Term Evolutionの略で、新たな携帯電話の通信規格のこと)といった新しい規格に準拠した商品になお一層注力し、売上げの大きな柱として育ててまいります。

省エネルギーや節電意識の高まりを背景に、多くの電子機器において省電力化が進んでおります。これに伴い顧客先が求める電力の効率化や低ロス化にマッチした商品の提供に努力してまいります。また、市場が拡大しているLED照明向けに、電源コントロールICや電源モジュール、LED素子等の拡販を図るとともに、注目が集まるスマートグリッド関連製品の営業活動に積極的に取り組んでまいります。豊富な仕入先の特徴ある商品群に当社の技術サポート力を併せ、顧客先の多様なニーズを満たした商品やソリューションの提供に鋭意努めてまいります。

情報化・高エレクトロニクス化が進む自動車においては、搭載されるICの数が増加傾向にあるとともに、電子部品のかたまりともいえる電気自動車の開発が進めば、更にビジネスチャンスが広がるものと思われま。当社では車載情報機器分野を中心に取扱商品の提案営業を積極的に展開しており、売上げ全体に占める自動車関連ビジネスの割合は約8%を占めるに至っております。今後は、販売力強化のための組織・体制をより一層整備し、この分野での売上げ伸長を図るとともに、対応分野の拡大に鋭意取り組んでまいります。なお、これらの分野では物流はもちろんのこと、ICの品質や信頼性に対する自動車メーカーからの極めて厳しい要求に応えることが不可欠であります。そのため、仕入先と協同でこれらの要求に応え得るより高度な物流システムと品質管理システムの構築・整備に着手しております。併せて、自動車以外の市場でもこれに倣う傾向がみられるため、仕入先や顧客先からの高い要求レベルに対応し得る各システムの確立に一段の努力を傾注してまいります。

当社が今後大きく成長するためには、海外市場、特に高成長が期待されるアジア市場での売上げ拡大が不可欠であります。顧客先である日本の電子機器メーカーにおいては、中国やASEAN(東南アジア諸国連合)に生産拠点をシフトする動きに加え、現地において製品の開発・設計を行うケースが増えるなどグローバルな展開が加速しております。これに伴う顧客先からの様々な要求に迅速かつ的確に応えるべく、昨年5月のタイ拠点の新設を機に海外拠点の再整備を推し進め、拠点間の連携を一段と強めるとともに、人員を含めた各拠点の一段の強化に努めてまいります。また、ユーザーやプロジェクトの開拓に加え、現地企業への営業活動の活発化や技術サポート体制の整備・強化に鋭意取り組んでまいります。更には、現地のEMS企業を活用した新規ビジネスの開拓に努めるとともに、台湾や中国のローカル部品メーカーの商権獲得に注力してまいります。

半導体ビジネスの中心部に位置する技術商社として、単なる商品の流通機能にとどまることなく、技術等の付加価値を付した商品を提供することが今後ますます要求されてまいります。当社では、各仕入先が保有するそれぞれの優れた技術を組み合わせた新製品の開発に加え、顧客先からの情報に基づく新技術の開拓や新製品の開発に注力しております。今後も仕入先や顧客先はもとより、パートナー企業との連携を深め、このようなビジネスモデルの構築・確立に努めてまいります。

子会社である株式会社ハイレルとの相乗効果を発揮すべく、営業効率の更なる向上とともに、取扱商品の相互補完を図るなど強力な協調体制を確立し、企業集団全体における売上げの上乗せに全力を傾注してまいります。

いかなる経営環境にあっても利益を確保すべく、これまで推し進めてきた固定費の圧縮を含めた体質改善を継続強化してまいります。また、「選択と集中」の観点から企業集団全体で成長が見込まれる事業や分野に対し人員の再配置や組織再編を実施するなど、経営資源の効率的な配分を行い、将来に向けた収益基盤の拡充に引き続き注力してまいります。更には、優秀な人材の獲得や育成に加え、M & Aによる事業規模の拡大やパートナー企業への投資・育成といった一歩踏み込んだ戦略に積極的に取り組んでまいります。

リスク管理体制やコンプライアンス体制を中心とした内部統制システムの充実・強化に努力するとともに、顧客先等からのより高度な要求に対応すべく、ISO14001環境マネジメントシステムやISO9001品質マネジメントシステムの運用強化等を通じて、あらゆる面での品質向上に努めてまいります。また、社会の一員として、環境保全活動をはじめとする種々の社会貢献活動に積極的に取り組むなど社会の公器としての責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社の企業集団が判断したものであります。

(1) 半導体業界の需要動向による影響について

当社の企業集団は、ICを主体とした半導体素子を中心に、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他の電子部品等を取り扱っております。このうち、IC・半導体の連結売上高に占める割合は、平成23年3月期が81.8%、平成24年3月期が84.5%となっております。従って、当社の企業集団における業績は、半導体業界特有の「シリコンサイクル」（メモリIC[DRAM]やCPUをはじめとするデジタルICの世代交代とともに半導体業界に訪れるといわれる景気の波）といわれる半導体の需要動向の影響を受ける可能性があります。

当社が取り扱うIC・半導体は、約7割がアナログIC（リニアICとミックスト・シグナルIC）であるため、その影響は比較的軽微ではありますが、完全に回避することはできません。

(2) 為替変動の影響について

当社の企業集団は、主に米国を中心とした海外メーカーのIC・半導体等の輸入販売を行っております。そのため、為替相場の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。当社の仕入高に占める輸入仕入高の割合は、平成23年3月期が45.8%、平成24年3月期が51.0%であり、その輸入仕入高に占める外貨建の割合は、それぞれ平成23年3月期が77.4%、平成24年3月期が93.3%となっております。

当社は、業績の安定を図るため、為替相場の変動に伴い、海外仕入先との仕入価格並びに国内顧客先との販売価格の改定等の交渉を行っております。ほかにも、大口商談においては、国内顧客先とのドル建取引やドルリンク取引、海外仕入先との円建取引などを行っております。また、外貨建資産と負債のバランスを図りながら、為替相場の変動リスクを最小限に抑えるべく努めております。しかしながら、円高に進行すると、通常取引においてはその恩恵を受けることができますが、外貨建資産においては為替差損が発生いたします。一方、円安に進行すると、その反対の影響を受けることとなります。

その結果、平成23年3月期は2千7百万円の為替差損、平成24年3月期は0百万円の為替差損を計上しております。

(3)仕入先の依存度について

当社の企業集団における平成24年3月期の総仕入実績のうち、仕入先上位5社が占める割合は57.6%となっております。これらの仕入先とは販売代理店契約を締結してきておりますが、この契約には事前文書による契約解除条項が織り込まれることもあり、当該条項に基づき契約を解除されることがあります。また、この契約の有効期間は主に1年で、その後は1年毎の自動更新となりますが、更新されなかったり、契約内容が変更される可能性もあります。ほかにも、仕入先自身による販売代理店政策の変更に伴う顧客先テリトリの見直しや顧客先における事業再編などにより、商権の移動が生ずることがあります。これらの要因は、当社の企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、仕入先1社への依存度を高めることなくバランス経営に努めておりますが、このリスクを完全に回避することはできません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(I C ・半導体)

当連結会計年度の研究開発費の総額は 14,400千円で、主な成果は次のとおりであります。

研究開発課題	成果	内容（新規性・優位性）
新規仕入先及び既存仕入先の新製品群の各種技術評価	新規仕入先2社及び既存仕入先1社の新製品群に関して、実際の顧客先システムでの採用に当たっての各種技術的問題点の事前抽出を目的として、製品仕様・性能の書面上での技術評価と実際の製品サンプルの機能・性能評価を実施し、問題点の抽出とその改善提案を実施。	<p>評価対象仕入先候補である3社に関して、実際の評価、当連結会計年度は、評価対象仕入先である3社(うち1社は、前連結会計年度から継続)に関して、実際の評価業務を富士通アドバンステクノロジー社に業務委託して実施しております。</p> <p>これらの会社は、先端技術を有するスタートアップ企業又はM&Aによりこのようなスタートアップ会社を買収・吸収した上場企業であるため、特に製品開発体制及び品質管理体制の不備により、製品の市場投入後に機能不良や品質問題等の諸問題が発生する可能性があります。これらを未然に防止して、高品質で顧客の要求仕様に合致した製品を提供する為には、各会社自体の財務状況や保有技術の優位性等を含め、十分な各種事前評価が重要になります。</p> <p>当連結会計年度では、通信系ASSP開発会社3社の新製品群を対象にして、製品仕様の書面評価(1社を対象)と実際の製品サンプルの機能・性能評価(2社を対象)を行い、各種問題点の早期抽出と仕入先への改善提案を行っております。</p>

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当社の企業集団が採用している当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は208億3千万円と、前連結会計年度に比べて2.2%減少いたしました。売上高の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は37億6千4百万円と、前連結会計年度に比べて1億3千5百万円減少、売上総利益率は0.2%減少の18.1%となりました。利益率の比較的高い産業用機器向け商品等が低調に推移し商品構成が変化したことなどにより、売上総利益率は減少となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は35億2千9百万円と、前連結会計年度に比べて6千4百万円増加いたしました。増加の主な要因は、給料手当の増額により人件費が増加したことによるものであります。販売費及び一般管理費比率は、売上高が2.2%減少したことにより0.6%増加し、16.9%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は2億3千4百万円(前連結会計年度は営業利益4億3千5百万円)、当連結会計年度の営業損益率は1.1%(前連結会計年度は2.0%)となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は5千6百万円(前連結会計年度は6千4百万円)、営業外費用は5千6百万円(前連結会計年度は6千6百万円)となっております。営業外収益の減少の主な要因は、受取配当金の減少によるものであります。また、営業外費用の減少の主な要因は、為替差損の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2億3千5百万円(前連結会計年度は経常利益4億3千2百万円)、当連結会計年度の経常損益率は1.1%(前連結会計年度は2.0%)となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は2千7百万円(前連結会計年度は2千7百万円)、特別損失は3億5千5百万円(前連結会計年度は6千2百万円)となっております。特別損失の増加の主な要因は、仕入先から指摘された事項に伴う解決金によるものであります。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は9千2百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益3億9千7百万円)、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益率は0.4%(前連結会計年度は1.9%)となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損失は4千6百万円(前連結会計年度は当期純利益4億7千7百万円)、当連結会計年度の当期純損益率は0.2%(前連結会計年度は2.2%)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の企業集団を取り巻く環境は、スマートグリッド(次世代送電網)や次世代高速通信サービスなど、次世代の社会インフラ投資の本格化が進んでおります。また、急速な普及が進むスマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット型端末(多機能携帯端末)など携帯機器がけん引する構図が鮮明になっており、これに伴う通信網の拡充も急務で、これら関連商品への需要が期待されております。しかしながら、前述した新たなリスク要因に加え、円高の是正や欧州債務危機の一応の収束で、一服感が出たこれらの問題が再燃する不安は払拭できず、景気は依然として厳しい状況にあるとの見方が支配的で企業は慎重姿勢を崩さないものと思われれます。他方、顧客先においては、効率化等の観点から一定の取引規模を有する商社との集中購買を推し進める傾向にあります。また、仕入先においては、販売代理店の再編や国内メーカー系半導体商社による海外仕入先メーカーの取扱いが活発化するなど、競合各社による販売競争は激化の様相を呈しております。

このような環境のもと、平成24年3月期を初年度とする中期経営計画で掲げた数値目標を達成すべく、これまで成長戦略として掲げ、注力してきた諸施策についてより一層スピード感をもって取り組んでまいります。また、業務の合理化・効率化や管理機能の充実、経費の削減、経費の有効活用に引き続き全社で取り組み、より強固な体質づくりに努め、いかなる環境にあっても利益を確保し得る盤石な経営基盤を確立してまいりたいと存じます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は135億9千2百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円減少しました。このうち、流動資産は2億2百万円減少の117億9千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、未収入金が増加した一方で、現金及び預金、有価証券や商品及び製品が減少したことによるものです。また、固定資産は1億2千7百万円減少の18億円となりました。これは主として、固定資産の減価償却や投資有価証券が時価評価により減少したことによるものです。

負債は45億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少しました。これは主として、仕入先から指摘された事項の解決金の支払い合意に伴う未払金(その他流動負債)が増加したものの、仕入債務、役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産は90億8千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものです。

これにより、自己資本比率は66.9%と、前連結会計年度末に比べ0.2%減少しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますのでご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4千1百万円であり、有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産の投資額も含んでおります。これらの設備投資については、各報告セグメントに共通の資産に関するものであり、その内容について示すと、次のとおりとなります。

なお、設備投資の金額の記載には、消費税等は含まれておりません。

(I C ・ 半 導 体、 電 子 部 品、 電 子 機 器)

主に社内の情報共有システムに係るソフトウェア等の投資、デバイスの評価・測定等の各種機器の導入、名古屋営業所の移転に伴う設備を導入しております。

なお、重要な設備の除却、売却等については、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区) (注)3	I C ・ 半 導 体 電子部品 電子機器	事務所他	16,000 (1,303)	6,738	11,241	33,979	153(14)
八王子事業所、八王子 事業所・営業センター (東京都八王子市)	I C ・ 半 導 体 電子部品 電子機器	事務所 及び物流	303,500 (1,195)	244,097	11,536	559,133	59(16)
本庄事業所 (埼玉県本庄市)	I C ・ 半 導 体 電子部品 電子機器	事務所	50,000 (5,392)	43,782		93,782	- (-)
西日本支店 (大阪府大阪市淀川区) (注)3	I C ・ 半 導 体 電子部品 電子機器	事務所		2,596	994	3,591	16(-)
その他営業所4カ所 (注)3	I C ・ 半 導 体 電子部品 電子機器	事務所		1,845	1,342	3,188	18(2)
合計			369,500 (7,890)	299,061	25,114	693,675	246(32)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品		合計
株式会社ハ イレル (東京都新 宿区)	I C ・ 半 導 体 電子部品 電子機器	事務所他		2,728	199	2,832	5,761	20(4)
合計			()	2,728	199	2,832	5,761	20(4)

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()内は外書きで、平均臨時雇用者を示しております。
3 本社、支店及び営業所などの事務所については、賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,903,800	9,903,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	9,903,800	9,903,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	657 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり968 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月14日から 平成24年9月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 968 資本組入額 484	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社、当社 の子会社並びに当社の関連会社の 取締役、監査役又は使用人その他こ れに準ずる地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他これに準ずる正当な 理由のある場合(死亡の場合を除 く。)はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が、 行使期間内に死亡したときは、死亡 時から1年以内(行使期間中に限 る。)に限り、その相続人による新株 予約権の行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の数及び目的となる株式の数については、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)	17,600	9,903,800	4,631	1,157,792	4,616	1,340,172

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	26	39	26	3	5,131	5,258	-
所有株式数 (単元)	-	19,633	807	2,178	2,363	46	73,969	98,996	4,200
所有株式数 の割合(%)	-	19.83	0.81	2.20	2.39	0.05	74.72	100.00	-

(注) 1 自己株式218,945株は、「個人その他」に2,189単元及び「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には株式会社証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤澤 義晴	埼玉県所沢市	1,010,535	10.20
インターニックス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	454,620	4.59
岩堀 安孝	東京都町田市	266,456	2.69
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	260,000	2.63
佐藤 千秋	埼玉県狭山市	255,016	2.57
藤澤 親子	埼玉県所沢市	252,600	2.55
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	252,000	2.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	240,000	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	185,100	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	140,200	1.42
計	-	3,316,527	33.49

(注) 1 当社は、自己株式を218,945株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

2 大株主の藤澤義晴氏は平成24年3月15日に逝去されました。なお、同氏名義の株式は基準日(平成24年3月31日)現在名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。なお、その所有株式数にはインターニックス役員持株会における同氏の持分を含めております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 218,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,680,700	96,807	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,903,800	-	-
総株主の議決権	-	96,807	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数が20個含まれております。
3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インターニックス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 5-1	218,900	-	218,900	2.21
計	-	218,900	-	218,900	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の発行によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権の発行によるストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月21日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、執行役員3名、監査役3名及び 使用人183名並びに当社の子会社の執行役員1名及び使用人16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	218,945		218,945	

3 【配当政策】

当社は、経営理念（幸せの創造）を具現化するための経営基本方針として「長期共存共栄」を掲げ、当社とかかわりのある株主・投資家の皆様、顧客先、仕入先、社員などと、バランスよく長期にわたって共存共栄し、それによって幸せを創造していくことを念頭に置いております。ついては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、今後とも一層の業績向上に努め、それに応じた成果配分として、増配などにより、株主の皆様にはできるだけ報いるよう努力する所存であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金については、将来の事業展開に向けた投資及び経営基盤の強化に伴う資金需要に備えるものとし、更なる収益力の向上と事業拡大に役立ててまいりたいと存じます。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当については、当期の業績は前述のとおり、売上げが年度後半において失速したほか、特別損失の計上で当期純損益が損失計上になるなど、大変厳しい結果となりましたが、この特別損失は一過性のものであることなどに鑑み、当初の予定どおり1株当たり8円の普通配当を実施いたしました。なお、これにより中間配当8円を含めまして、当期の年間配当は前期（平成23年3月期）に比し2円増配の1株当たり16円の普通配当となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	77	8
平成24年6月22日 定時株主総会決議	77	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	947	518	387	478	437
最低(円)	369	249	281	292	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	381	353	373	378	410	406
最低(円)	345	327	336	350	346	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		油井 秀行	昭和21年11月20日生	昭和45年4月 真空理工株式会社入社 昭和47年6月 宝工業株式会社入社 昭和52年9月 当社入社 平成8年7月 当社マーケティング1部長 平成9年6月 当社取締役マーケティング1部長 平成14年3月 当社常務取締役営業本部長兼マーケティング1部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成16年3月 Internix Hong Kong Limited会長 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員営業本部長 平成18年7月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼マーケティング1部長 平成19年4月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼マーケティング5部長 平成19年10月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長 平成20年7月 当社専務取締役 平成21年6月 テスミック株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼COO 平成22年4月 当社代表取締役社長兼COO兼マキシム事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長 現在に至る。	(注)3	68
代表取締役社長		加藤 孝雄	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 エッソスタンダード石油株式会社(現EMGマーケティング合同会社)入社 平成元年4月 エクソン化学株式会社(現EMGマーケティング合同会社 化学品本部)経理財務部長 平成7年4月 同社管理企画部長 平成12年9月 東燃化学株式会社(現東燃化学合同会社)にシニアプランニングアソシエイトとして出向 平成15年6月 当社入社、当社経理部長 平成16年5月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社常務執行役員経理部長 平成20年7月 当社常務執行役員財務経理本部長兼経理部長 平成21年10月 当社常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長 平成22年6月 株式会社ハイレル代表取締役社長現在に至る。 平成23年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務・人事部長 平成24年4月 当社代表取締役専務執行役員管理本部長兼総務・人事部長 平成24年6月 当社代表取締役社長 現在に至る。	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小倉 節生	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成10年7月 同社半導体事業部第一システム L S I設計部長 平成13年4月 同社半導体グループ汎用半導体部門 長 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ(現ル ネサスエレクトロニクス株式会社) 業務執行役員第二事業本部長 平成16年4月 同社取締役 平成16年7月 同社取締役兼瑞薩半導体管理(中 国)有限公司董事長 平成18年9月 Renesas Semiconductor Malaysia Sdn.Bhd.(現Renesas Electronics Malaysia Sdn.Bhd.)社長 平成22年2月 当社入社、当社特別顧問 平成22年6月 当社取締役専務執行役員営業統括兼 マキシム事業本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業統括兼 新規事業部長 現在に至る。 平成23年12月 Internix Hong Kong Limited董事長 現在に至る。	(注)3	14
取締役		上谷 達也	昭和15年4月12日生	昭和38年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社 東芝)入社 昭和59年3月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和63年1月 同社取締役 平成7年5月 同社取締役兼 F X Palo Alto Laboratory, Inc. Chairman & C E O 平成8年1月 同社常務取締役兼 F X Palo Alto Laboratory, Inc. Chairman & C E O 平成11年3月 同社常務執行役員兼富士ゼロックス 情報システム株式会社代表取締役社 長 平成14年6月 同社顧問兼富士ゼロックス情報シス テム株式会社代表取締役社長 平成14年9月 同社顧問兼富士ゼロックス情報シス テム株式会社常勤顧問 平成15年6月 当社取締役 現在に至る。	(注)3	8
取締役		猪原 満也	昭和15年8月19日生	昭和38年4月 日本N C R株式会社入社 昭和42年10月 N C R Corporation入社 平成7年12月 同社コンピュータシステムグループ Japan Marketing Director 平成11年3月 日本N C R株式会社(産業システム 営業本部)に執行役員として出向 平成12年3月 同社データウェアハウス事業本部 Vice President日本担当 平成17年6月 当社取締役 現在に至る。	(注)3	5
常勤監査役		根本 正康	昭和13年9月17日生	昭和38年4月 富士電気化学株式会社(現F D K株 式会社)入社 平成5年8月 同社総務部長 平成5年10月 同社理事 平成9年8月 同社経営企画本部長代理 平成11年9月 同社退社 平成12年12月 当社入社 当社総務部人材開発室長 平成13年6月 当社常勤監査役 現在に至る。	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		長澤 伸一	昭和27年4月4日生	昭和50年4月 昭和53年9月 昭和53年9月 昭和54年3月 昭和56年10月 平成23年6月	薄衣佐吉事務所入所 公認会計士登録 長澤伸一事務所設立、所長 現在に至る。 税理士登録 当社監査役 現在に至る。 神谷商事株式会社監査役 現在に至る。	(注)4	4	
監査役		米永 栄一郎	昭和14年6月20日生	昭和38年4月 昭和63年2月 平成2年9月 平成7年3月 平成7年6月 平成10年3月 平成12年10月 平成15年3月 平成16年6月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行赤坂支店長 アサヒビール株式会社入社 国際事業開発第三部長 同社取締役国際部長 町田ガス株式会社監査役 現在に至る。 ASAHI BEER EUROPE LTD. 代表取締役会長 財団法人アサヒビール学術振興財団 常務理事兼財団法人アサヒビール芸術文化財団常務理事 同財団退任 当社監査役 現在に至る。	(注)4	2	
計								140

- (注) 1 取締役上谷達也及び猪原満也の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役長澤伸一及び米永栄一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応し得る、機動的な経営体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図る観点から、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 上記の所有株式数には、インターニックス役員持株会における本人の持分を含めております。
6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、岩堀安孝氏は常勤監査役根本正康氏の補欠、緒方孝則氏は社外監査役長澤伸一氏及び米永栄一郎氏の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岩堀 安孝	昭和14年3月12日生	平成4年12月 平成14年2月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年2月	当社常務取締役営業本部長 テスミック株式会社代表取締役社長 当社常務取締役情報本部長 当社顧問(平成18年3月退任) テスミック株式会社顧問 (平成19年3月退任)	266
緒方 孝則	昭和26年8月20日生	昭和54年10月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成15年4月	司法試験合格 弁護士登録 緒方綜合法律事務所(現リパティ法律事務所)開設 現在に至る。 株式会社整理回収機構常務執行役員 (平成19年6月退任)	

7 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の名等はそのとおりであります。

地位	氏名	担当
専務執行役員	小倉 節生	営業統括兼新規事業部長
常務執行役員	谷村 信朗	マーケティング第1本部長兼ヴィテッセ推進部長
常務執行役員	植松 重樹	マーケティング第2本部長兼マーケティング6部長
執行役員	佐藤 均	販売本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化した経済において、企業間の競争はますます激化の様相を呈しております。このような中で、当社は、企業経営の健全性や適法性の確保はもちろんのこと、経営の効率性を高め、「いかに競争力のある、強い企業をつくるか」といった目的のもと、コーポレート・ガバナンスに関し、以下のように考えております。

1. 当社では、設立間もない頃から、経営理念として「幸せの創造」を掲げ、利益は社内外の人達が幸せを手に入れるための手段と考え、手段を選ばず利益のみを追求することを戒めてまいりました。また、法令を遵守することはもちろんのこと、人間として本来あるべき姿やとるべき行動に照らし、正しいか否かを判断のうえ行動するよう指導しております。こうしたことから、短期の浮利を追うことなく、企業倫理や社会倫理を尊重する企業風土が浸透しております。今後もこうした風土を尊重し、これらの価値観、倫理観をより一層浸透、定着させるべく、鋭意取り組んでまいります。
2. 会社は、株主及び投資家の皆様、顧客先、仕入先、社員、社会及び自然など、様々なステークホルダーとかわかりを持っており、これらのステークホルダーとの利害をどう位置付けるかを常に意識し、経営を行っていく必要があります。当社は設立当初より、経営理念を具現化するための経営基本方針として「長期共存共栄」を掲げ、これらのステークホルダーと、バランスよく長期にわたって共存共栄できる関係を築き、それぞれの幸せを考えて会社経営に当たっております。今後とも、企業の健全性及び透明性の確保並びに企業（株主）価値の向上に努めるとともに、地球環境の保護をはじめ、社会等への貢献にも鋭意取り組み、社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

企業統治に関する事項等

1. 企業統治の体制等

）企業統治の体制の概要

- ・業務執行の意思決定機関としては、法定の「取締役会」「代表取締役」のほか、業務執行取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を設置しております。これらの機関の役割分担については、「取締役会」はその有する機能（意思決定機能と監督機能）のうち、監督機能に重きを置くものとし、業務執行の決定については、法律上許容される範囲で「代表取締役」に権限委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、意思決定の妥当性及び適正性確保の観点から、「取締役会」の専決事項については、原則「経営会議」で十分審議のうえ「取締役会」に付議する一方、「代表取締役」の専決事項についても、重要なものは「経営会議」の審議に付し、その意思決定に資するものとしております。
- ・「取締役会」は、その重きを監督機能に置くため、取締役の定款上の最大員数6名のうち、社外取締役を1名から複数選任し、この社外取締役には、特に業務執行の監督（経営監督）を中心とした役割を課しております。
- ・現行の取締役の員数は5名で、うち2名が社外取締役であります。この員数は、取締役会で十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことが可能であります。事実、取締役会は月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、その機能を十分果たしております。また、社内と社外の員数の均衡のもとに緊張感を醸成し、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。
- ・この経営監督がより一層機能するには、監督（ガバナンス）と業務執行（マネジメント）の分離を明確にする必要があるため、執行役員制度を導入しております。
- ・取締役の任期については、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応し得る機動的な経営体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図る観点から、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会において、2年から1年に短縮いたしました。
- ・経営の透明性確保と取締役会の監督機能の強化に資するため、「取締役会」の内部委員会として、取締役及び執行役員の人選並びに取締役及び執行役員の報酬等の額を審議する「指名・報酬諮問コミッティー」と称する任意機関を設置しております。必要に応じてその都度開催し、メンバーに社外取締役を加え、取締役会への助言を行ったり、取締役会から委嘱を受けた事項の決定を行っております。
- ・監査役会を構成する、常勤監査役と複数の社外監査役による取締役の職務執行の監査（業務監査）を実施し、社外取締役と監査役会の両面による経営の監視を行っております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は経営会議など社内の重要会議にも出席するなど、監査機能の充実に努めております。
- ・社外取締役の招聘を容易にするため、又は社外監査役の人材確保と、その期待される役割を十分に果たせるよう、社外取締役及び社外監査役と当社との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額（職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限る。）は次のとおりであります。
- イ. 社外取締役は、金500万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額の何れが高い額としております。

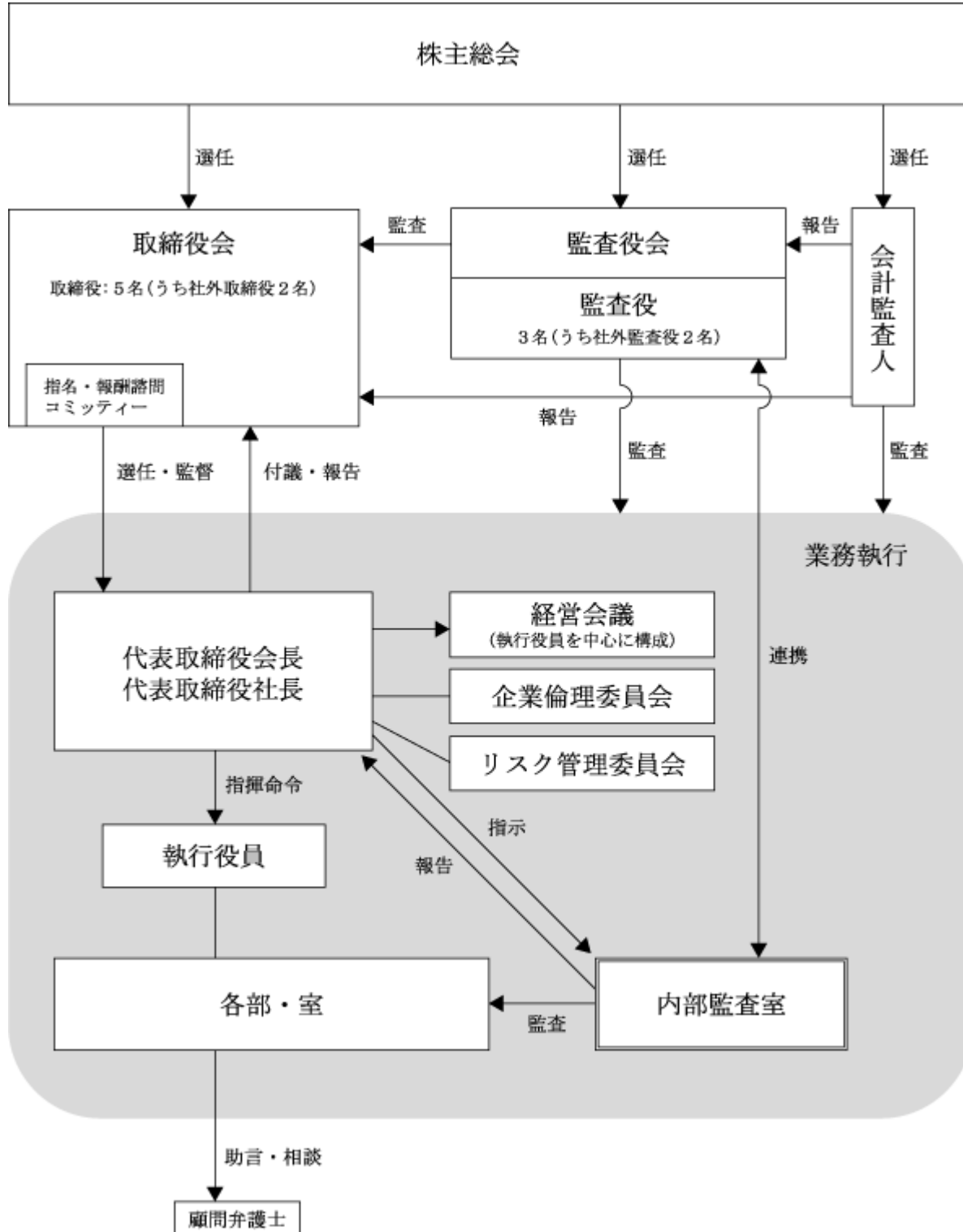
ロ. 社外監査役は、金200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額の何れが高い額としております。

- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

）当該企業統治の体制を採用する理由

- ・ 従前からのモデルである監査役設置会社の形態をベースに、委員会設置会社の良い面を取り入れたガバナンス体制を採用しております。当該体制を採用する理由は、当社の規模等を勘案した場合、意思決定の迅速性や適正性の確保、監督機能の充実に資すると判断したからであります。

(平成24年6月25日現在)



）内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制システムについては、会社の規模や実態に則したものを構築すべく、鋭意取り組んでおります。会社法(平成17年法律第86号)の施行日以降最初に開催された、平成18年5月15日の取締役会において、会社法の定める内部統制システムの体制整備に関する決定を行いました。P D C Aサイクルのもとで、定期的又は必要に応じて見直しを行い、質の向上に努めております。
- ・コンプライアンスについては、経営理念(幸せの創造)及びこの理念を具現化するための経営基本方針(長期共存共栄)、行動指針を示すとともに、これらの周知徹底を図るため、企業倫理基本方針の制定や企業倫理規程の策定を行うほか、代表取締役社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、法令遵守はもちろんのこと、企業倫理、社会倫理を尊重する企業風土の醸成に努力しております。今後もこうした風土の醸成に努めるものとしております。
- ・コンプライアンスを統括する部門を定め、代表取締役社長の指示のもと、当該部門が全社横断的にコンプライアンスの取り組みを統括するとともに、コンプライアンス上の問題等について、速やかに必要な措置を講じるものとしております。
- ・コンプライアンスに係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとし、また、法令・定款違反の疑義がある行為などを直接報告することのできる手段である、内部通報システム「コンプライアンス・ホットライン」を、当社及びグループ各社に共通するシステムとして構築し、当社の企業集団内における法令等違反行為の早期発見と是正等に努めるものとしております。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制については、グループ会社を含む企業集団における財務報告の信頼性を担保するため、社内諸規程の整備や業務プロセスの評価・改善・見直しを行うとともに、その運用状況をモニタリングするなど、財務諸表等が適正に作成されるシステムが有効に機能していることを確保するための体制の整備に努めるものとしております。加えて、グループ全体において、有価証券報告書等の記載内容が適正であることを確保するための体制の整備、確立、維持に努めるものとしております。
- ・社長直轄の内部監査室は、当社の各部門及びグループ各社を対象に、内部統制システムが有効かつ効率的に機能しているかを、常にモニタリングし、関連部門はその監査結果を踏まえ、必要な措置を講じるものとしております。
- ・反社会的勢力と取引関係を含めて一切の関係を持たないこと、また、反社会的勢力による不当要求には一切応じないこととして、「反社会的勢力排除のための基本方針」を改めて制定するとともに、反社会的勢力との対応を統括する部門及び責任者を定め、「反社会的勢力による被害を防止するための規程」を策定するなど、グループ会社を含め、組織として対応すべき体制の整備・強化に努めるものとしております。

）リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置して、全社的なリスク管理体制の整備・強化に努めるとともに、全社のリスクを網羅的、総括的に管理するものとしております。
- ・リスク管理を統括する部門を定め、リスク管理委員会のもとで、全社的なリスク及び部門間にわたるリスクの管理を行うとともに、リスク管理上の問題について、速やかに必要な措置を講じるものとし、各部門はそれぞれの業務に付随するリスクの管理を行うものとしております。
なお、リスク管理に係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとしております。

）内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置しており、人員は2名であります。
- ・内部監査室は、監査役会や会計監査人との連携のもと、当社の各部門及びグループ各社を対象に内部監査を実施し、業務の適正性・効率性等につきチェックを行っております。
- ・内部監査室は、事業所、部単位で内部監査を行い、その結果はすべて社長に報告されております。
- ・内部監査の過程で問題点を指摘された部門は、内部監査室に対し改善計画を提出するとともに、その進捗状況を報告するなど、必要な措置を講じております。
- ・監査役は3名で、そのうち1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。なお、監査役長澤伸一氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、また、会計監査人から報告及び説明を受けるなどして、これらの結果を監査役会に報告しております。

- ・ 監査役会は内部監査室に対し、当該部門の実施する内部監査に係る年間計画の中に、監査役会が要望する事項を組み込むことを求めることができ、また、随時監査業務に必要な事項の実施を指示することができるものとし、これらの事項については、内部監査室は社長の指揮命令に服さないものとしております。
- ・ リスク管理及びコンプライアンスの統括部門並びに経理・財務部門は、内部監査室の監査をふまえ、それぞれの担当業務の問題を把握し、その内容に応じて、必要な措置を講じるとともに、取締役会に報告するものとしております。
- ・ 内部監査室、リスク管理及びコンプライアンスの統括部門並びに経理・財務部門は、定期的又は必要に応じて、それぞれの担当業務の状況について、監査役会に報告するものとしております。

）社外取締役及び社外監査役の状況

- ・ 当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・ 社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社は、取締役会が有する機能(意思決定機能と監督機能)のうち、監督機能に重きを置いているため、社外取締役には、特に業務執行の監督(経営監督)を中心とした役割を課しております。ついては、判断の客観性を重視し、この判断の面で独立性が高く、かつ経営能力やマネジメント力を併せ持つ社外取締役の確保に努め、この経営監督の機能充実を図っております。
- ・ 当社は、取締役の職務執行の監査(業務監査)における客観性を重視し、独立性の高い社外監査役の確保に努め、この業務監査の充実を図っております。
- ・ 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めはないものの、株式会社東京証券取引所の上場管理等に関するガイドライン(5.(3)の2)で掲げる要件を参考にして、個別に判断のうえ選任しております。
- ・ 当社の社外取締役及び社外監査役は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号に掲げる要件に該当しないなど、判断や経済的な面において、独立性が確保されております。ついては、これらの社外取締役及び社外監査役を独立役員として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。
- ・ 社外取締役は、必要に応じて、内部監査部門、リスク管理及びコンプライアンスの統括部門並びに経理・財務部門から、それぞれの担当業務の状況について説明を求め、報告を受けるものとしております。

）会計監査の状況

- ・ 会計監査については、当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 油谷 成 恒

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 治 郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

2. 役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額							
		基本報酬		ストックオプション		賞与		退職慰労金(注2)	
		支給人員 (名)	支給額 (千円)	付与人員 (名)	費用計上額 (千円)	対象人員 (名)	費用計上額 (千円)	対象人員 (名)	金額 (千円)
取締役 (社外取締役を除く。)	58,400	4	51,060	-	-	3	2,700	4	4,640
監査役 (社外監査役を除く。)	6,283	1	5,820	-	-	-	-	1	463
社外役員	6,336	4	6,090	-	-	-	-	4	246

(注) 1 基本報酬の支給人員には、平成23年6月20日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

2 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額の総額及び平成23年6月20日開催の第41期定時株主総会締結の時をもって退任した取締役1名に支給した退職慰労金(過年度の有価証券報告書で開示済みの役員退職慰労引当金繰入額を減じております。)の合計額を記載しております。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬等の額については、客観性を確保しかつ透明性の向上に資するべく、その算定方法に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役の報酬等

- a. 取締役の報酬等については、取り巻く経営環境及び会社業績を勘案しつつ、常勤・非常勤の別、各取締役の役位や職責に加え、個人の実績や貢献度等に応じて、取締役会の内部委員会として任意に設置した「指名・報酬諮問コミッティー」で審議し、決定しております。
- b. 取締役の報酬等は、基本報酬、賞与及び退職慰労金で構成されております。
 - ・基本報酬は、毎年、前事業年度の会社業績をふまえ、役位別に定める報酬に、個人の実績や貢献度等を加味して決定しております。
 - ・賞与は、毎年、前事業年度の会社業績に基づき、個人の当該業績への貢献度等に応じて決定しております。なお、会社業績によっては支給しないこともあります。
 - ・退職慰労金は、退任時に支給するものとし、当社の定める一定の基準に従い役位別の在任期間等に基づき算出のうえ、株主総会に総額開示にて付議し、決定しております。

ロ. 監査役の報酬等

- a. 監査役の報酬等については、各監査役の経験等を加味しつつ、常勤・非常勤の別や監査業務の分担等を考慮して、監査役の協議により決定しております。
- b. 監査役の報酬等は、基本報酬、賞与及び退職慰労金で構成されております。
 - ・基本報酬は、個人の経験等を加味しつつ、常勤・非常勤の別や監査業務の分担等に基づき決定しております。
 - ・賞与は、毎年、基本報酬をふまえ、前事業年度の会社業績に応じて決定しております。なお、会社業績によっては支給しないこともあります。
 - ・退職慰労金は、退任時に支給するものとし、当社の定める一定の基準に従い在任期間等に基づき算出のうえ、株主総会に総額開示にて付議し、決定しております。

3. 株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 772,926千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アクセル	222,000	432,012	事業の拡大、取引先との関係強化
Cytori Therapeutics, Inc.	65,000	42,373	事業の拡大、取引先との関係強化
大日本スクリーン製造株式会社	45,933	40,053	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社ルネサスイーストン	160,000	38,880	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社東芝	74,872	30,473	事業の拡大、取引先との関係強化
アンリツ株式会社	35,043	22,182	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社小野測器	70,503	16,920	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社PALTEK	40,000	15,400	事業の拡大、取引先との関係強化
アルインコ株式会社	28,200	11,985	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	21,000	10,101	事業の拡大、取引先との関係強化
三菱電機株式会社	10,000	9,820	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社チノー	46,302	9,492	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社チップワンストップ	120	8,028	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社日立製作所	18,000	7,794	事業の拡大、取引先との関係強化
サクサホールディングス株式会社	52,860	7,611	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社アドバンテスト	3,600	5,392	事業の拡大、取引先との関係強化
横河電機株式会社	8,000	5,072	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社東邦銀行	22,000	4,950	事業の拡大、取引先との関係強化
長野日本無線株式会社	39,903	4,868	事業の拡大、取引先との関係強化
東京エレクトロン株式会社	1,000	4,585	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社日立ハイテクノロジーズ	1,500	2,488	事業の拡大、取引先との関係強化
アイホン株式会社	1,771	2,467	事業の拡大、取引先との関係強化
アイコム株式会社	1,000	2,449	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,000	2,346	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,304	事業の拡大、取引先との関係強化
Greatbatch, Inc.	1,000	2,200	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社トーメンデバイス	1,000	2,130	事業の拡大、取引先との関係強化
日置電機株式会社	1,200	1,992	事業の拡大、取引先との関係強化
沖電気工業株式会社	19,000	1,254	事業の拡大、取引先との関係強化
Pericom Semiconductor Corp.	601	518	事業の拡大、取引先との関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アクセル	222,000	434,676	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社ルネサスイーストン	160,000	42,880	事業の拡大、取引先との関係強化
アンリツ株式会社	36,909	40,009	事業の拡大、取引先との関係強化
大日本スクリーン製造株式会社	48,213	35,919	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社東芝	79,554	28,957	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社小野測器	75,574	24,032	事業の拡大、取引先との関係強化
アルインコ株式会社	28,200	16,468	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社PALTEK	40,000	14,680	事業の拡大、取引先との関係強化
Cytori Therapeutics, Inc.	65,000	13,302	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社チノー	50,029	11,656	事業の拡大、取引先との関係強化
サクサホールディングス株式会社	57,879	10,765	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	21,000	10,458	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社日立製作所	18,000	9,558	事業の拡大、取引先との関係強化
三菱電機株式会社	10,000	7,320	事業の拡大、取引先との関係強化
横河電機株式会社	8,000	6,696	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社東邦銀行	22,000	6,226	事業の拡大、取引先との関係強化
長野日本無線株式会社	44,670	5,360	事業の拡大、取引先との関係強化
東京エレクトロン株式会社	1,000	4,735	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社アドバンテスト	3,600	4,694	事業の拡大、取引先との関係強化
アイホン株式会社	2,220	3,501	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社日立ハイテクノロジーズ	1,500	2,962	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,472	事業の拡大、取引先との関係強化
沖電気工業株式会社	19,000	2,375	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,000	2,295	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社トーメンデバイス	1,000	2,124	事業の拡大、取引先との関係強化
Greatbatch, Inc.	1,000	2,015	事業の拡大、取引先との関係強化
アイコム株式会社	1,000	2,008	事業の拡大、取引先との関係強化
日置電機株式会社	1,200	1,906	事業の拡大、取引先との関係強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	3,000	474	事業の拡大、取引先との関係強化
Pericom Semiconductor Corp.	601	399	事業の拡大、取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	32,000	-	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるInternix Hong Kong Limitedは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しておりますDeloitte Touche Tohmatsu,Hong Kongに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,434千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるInternix Hong Kong Limitedは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しておりますDeloitte Touche Tohmatsu,Hong Kongに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,505千円を支払っております。また、当社の連結子会社であるInternix Thai Limitedは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しておりますDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬として873千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当企業集団の規模等の要素を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,255	1,901,485
受取手形及び売掛金	5,141,903	¹ 5,350,651
有価証券	199,991	-
商品及び製品	2,668,710	2,596,807
仕掛品	5,434	2,140
原材料及び貯蔵品	14,028	12,196
繰延税金資産	342,384	308,900
未収入金	² 1,075,137	² 1,546,065
その他	263,018	203,953
貸倒引当金	130,233	131,010
流動資産合計	11,993,630	11,791,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,062	1,003,625
減価償却累計額	678,936	701,737
建物及び構築物（純額）	319,126	301,887
機械装置及び運搬具	1,510	1,510
減価償却累計額	1,201	1,310
機械装置及び運搬具（純額）	308	199
工具、器具及び備品	543,362	494,363
減価償却累計額	506,457	464,976
工具、器具及び備品（純額）	36,904	29,386
土地	369,500	369,500
有形固定資産合計	725,840	700,973
無形固定資産		
のれん	97,112	71,215
ソフトウェア	51,764	48,072
その他	14,991	14,991
無形固定資産合計	163,868	134,279
投資その他の資産		
投資有価証券	916,033	776,558
繰延税金資産	-	78,924
その他	186,631	172,138
貸倒引当金	64,211	61,940
投資その他の資産合計	1,038,453	965,680
固定資産合計	1,928,161	1,800,933
資産合計	13,921,791	13,592,124

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,637,262	1,550,135
短期借入金	807,875	805,475
1年内返済予定の長期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	17,548	18,745
役員賞与引当金	6,600	2,700
その他	566,043	767,580
流動負債合計	3,635,329	3,244,636
固定負債		
長期借入金	100,000	600,000
繰延税金負債	38,725	-
退職給付引当金	505,904	506,818
役員退職慰労引当金	178,166	22,516
その他	128,285	128,324
固定負債合計	951,082	1,257,659
負債合計	4,586,411	4,502,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,758,639	6,498,775
自己株式	126,938	126,938
株主資本合計	9,129,666	8,869,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,908	288,187
為替換算調整勘定	64,195	68,160
その他の包括利益累計額合計	205,713	220,026
純資産合計	9,335,379	9,089,828
負債純資産合計	13,921,791	13,592,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,292,680	20,830,425
売上原価	8 17,392,985	8 17,066,353
売上総利益	3,899,694	3,764,072
販売費及び一般管理費	1, 2 3,464,617	1, 2 3,529,137
営業利益	435,076	234,934
営業外収益		
受取利息	8,941	8,614
受取配当金	41,176	29,411
受取保険金	4,184	6,697
その他	9,703	11,929
営業外収益合計	64,004	56,653
営業外費用		
支払利息	15,854	13,997
支払補償費	1,110	13,422
支払手数料	14,874	16,134
為替差損	27,858	385
その他	6,944	12,322
営業外費用合計	66,641	56,262
経常利益	432,440	235,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,907	-
固定資産売却益	3 11,672	3 261
投資有価証券売却益	30	22,080
投資有価証券償還益	-	5,000
退職給付引当金戻入額	6 14,220	-
特別利益合計	27,831	27,341
特別損失		
固定資産売却損	4 25,198	-
固定資産除却損	5 13,221	5 1,008
投資有価証券売却損	1,182	-
投資有価証券評価損	3,701	43,839
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,337	-
解決金	-	7 310,400
その他	3,979	-
特別損失合計	62,619	355,248
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	397,652	92,581
法人税、住民税及び事業税	12,806	13,621
法人税等調整額	92,903	59,405
法人税等合計	80,096	45,784
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	477,749	46,796
当期純利益又は当期純損失()	477,749	46,796

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	477,749	46,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,671	18,278
為替換算調整勘定	19,309	3,965
その他の包括利益合計	181,981	14,312
包括利益	295,768	32,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,768	32,484
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,157,792	1,157,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
当期首残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
当期首残高	6,397,107	6,758,639
当期変動額		
剰余金の配当	116,218	213,066
当期純利益又は当期純損失()	477,749	46,796
当期変動額合計	361,531	259,863
当期末残高	6,758,639	6,498,775
自己株式		
当期首残高	126,938	126,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,938	126,938
株主資本合計		
当期首残高	8,768,135	9,129,666
当期変動額		
剰余金の配当	116,218	213,066
当期純利益又は当期純損失()	477,749	46,796
当期変動額合計	361,531	259,863
当期末残高	9,129,666	8,869,802

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	432,580	269,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,671	18,278
当期変動額合計	162,671	18,278
当期末残高	269,908	288,187
為替換算調整勘定		
当期首残高	44,885	64,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,309	3,965
当期変動額合計	19,309	3,965
当期末残高	64,195	68,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	387,694	205,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,981	14,312
当期変動額合計	181,981	14,312
当期末残高	205,713	220,026
純資産合計		
当期首残高	9,155,829	9,335,379
当期変動額		
剰余金の配当	116,218	213,066
当期純利益又は当期純損失（ ）	477,749	46,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,981	14,312
当期変動額合計	179,550	245,550
当期末残高	9,335,379	9,089,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	397,652	92,581
減価償却費	97,696	68,305
のれん償却額	25,896	25,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,969	1,494
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,600	3,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,349	914
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,635	155,650
受取利息及び受取配当金	50,117	38,026
支払利息	15,854	13,997
為替差損益(は益)	20,050	2,261
投資有価証券売却損益(は益)	1,151	22,080
投資有価証券償還損益(は益)	-	5,000
投資有価証券評価損益(は益)	3,701	43,839
有形固定資産売却損益(は益)	13,525	261
有形固定資産除却損	13,221	1,008
解決金	-	310,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,337	-
売上債権の増減額(は増加)	138,317	218,560
たな卸資産の増減額(は増加)	730,970	76,109
未収入金の増減額(は増加)	337,333	470,927
仕入債務の増減額(は減少)	530,953	78,203
その他	131,138	22,199
小計	797,316	526,276
利息及び配当金の受取額	50,523	37,818
利息の支払額	15,267	13,585
法人税等の支払額	11,415	12,985
法人税等の還付額	7,653	3,867
解決金の支払額	-	77,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,822	588,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,053	-
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	23,408	24,750
有形固定資産の売却による収入	52,913	284
投資有価証券の取得による支出	151,076	10,167
投資有価証券の売却による収入	551	26,400
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	3,154	11,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,227	279,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,175	-
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	108,810	600,000
配当金の支払額	115,892	212,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,877	212,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,045	9,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,102,972	511,770
現金及び現金同等物の期首残高	3,516,228	2,413,255

現金及び現金同等物の期末残高

1	2,413,255	1	1,901,485
---	-----------	---	-----------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

Internix Hong Kong Limited

株式会社ハイレル

Internix Thai Limited

なお、Internix Thai Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～38年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を基礎に算定した貸倒見込額のほか、個別の債権に対する回収可能性を見積って計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,887千円は、「受取保険金」4,184千円、「その他」9,703千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,054千円は、「支払補償費」1,110千円、「その他」6,944千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,603千円は、「投資有価証券の売却による収入」551千円、「その他」3,154千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	117,839千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未収入金	1,051,122千円	1,518,053千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	3,815,750千円	3,810,950千円
借入実行残高	807,875千円	805,475千円
差引額	3,007,875千円	3,005,475千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,318,018千円	1,403,891千円
従業員賞与	305,231千円	289,859千円
役員賞与引当金繰入額	6,600千円	2,700千円
貸倒引当金繰入額	6,872千円	759千円
退職給付引当金繰入額	50,184千円	44,586千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,635千円	4,946千円
研究開発費	14,661千円	14,400千円

2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	14,661千円	14,400千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,672千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	261千円
計	11,672千円	261千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
土地	25,197千円	- 千円
計	25,198千円	- 千円

なお、前連結会計年度における土地の売却損は、連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しているものであります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,806千円	565千円
機械装置及び運搬具	546千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,867千円	443千円
計	13,221千円	1,008千円

6 退職給付引当金戻入額

特別利益に計上しております「退職給付引当金戻入額」14,220千円は、連結子会社の退職金規程の改定に伴うものであります。

7 解決金

特別損失に計上しております「解決金」310,400千円は、仕入先から指摘された事項に伴う解決金であります。

8 売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	24,651千円	62,300千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20,795千円
組替調整額	27,277千円
税効果調整前	6,482千円
税効果額	24,761千円
その他有価証券評価差額金	18,278千円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,965千円
その他の包括利益合計	14,312千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,903,800	-	-	9,903,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	218,945	-	-	218,945

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	
合計		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	116,218	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,587	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,903,800	-	-	9,903,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	218,945	-	-	218,945

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	
合計		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月20日 定時株主総会	普通株式	135,587	14.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月21日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	77,478	8.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,478	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,413,255千円	1,901,485千円
有価証券	199,991千円	- 千円
小計	2,613,247千円	1,901,485千円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月超の有価証券	199,991千円	- 千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,413,255千円	1,901,485千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- 1 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	489千円	- 千円
減価償却費相当額	450千円	- 千円
支払利息相当額	2千円	- 千円

- 2 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 3 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客先の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、仕入債務とネットしたポジションをモニターし、外貨借入れを行うなどしてヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、前連結会計年度末においては、連結子会社である株式会社ハイレルが保有する通貨オプション残高がありました。当社が子会社化する以前の残高であり、当連結会計年度末においては、残高はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建資産・負債のバランスを図りながら、為替相場変動リスクを最小限に抑えるべく努めておりますが、期中において為替相場変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた職務権限規程に基づき、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算に基づき、必要運転資金を確保するとともに、月初に当月支払い金額を確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*4） （千円）	時価（*4） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,413,255	2,413,255	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,141,903		
貸倒引当金（*1）	15,200		
差引	5,126,703	5,126,703	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,991	200,256	264
その他有価証券	849,226	849,226	-
(4) 未収入金	1,075,137		
貸倒引当金（*1）	17,667		
差引	1,057,470	1,057,470	-
(5) 買掛金	(1,637,262)	(1,637,262)	-
(6) 短期借入金	(807,875)	(807,875)	-
(7) 未払法人税等	(17,548)	(17,548)	-
(8) 長期借入金(*2)	(700,000)	(700,859)	859
(9) デリバティブ取引(*3)	(58,334)	(58,334)	-

（*1）受取手形及び売掛金、未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた債権、債務は純額で表示しております。

（*4）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*4） （千円）	時価（*4） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,901,485	1,901,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,350,651		
貸倒引当金（*1）	14,300		
差引	5,336,351	5,336,351	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	752,164	752,164	-
(4) 未収入金	1,546,065		
貸倒引当金（*1）	19,467		
差引	1,526,597	1,526,597	-
(5) 買掛金	(1,550,135)	(1,550,135)	-
(6) 短期借入金	(805,475)	(805,475)	-
(7) 未払法人税等	(18,745)	(18,745)	-
(8) 長期借入金(*2)	(700,000)	(699,611)	388
(9) デリバティブ取引(*3)	(186)	(186)	-

（*1）受取手形及び売掛金、未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた債権、債務は純額で表示しております。

（*4）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5)買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	62,376	20,762
投資事業有限責任組合への出資	4,430	3,631

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,413,255
受取手形及び売掛金	5,141,903
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券(社債)	200,000
未収入金	1,075,137
合計	8,830,296

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,901,485
受取手形及び売掛金	5,350,651
未収入金	1,546,065
合計	8,798,201

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)
長期借入金	600,000	100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	100,000	-	600,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	100,296	296
	小計	100,000	100,296	296
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	99,991	99,960	31
	小計	99,991	99,960	31
合計		199,991	200,256	264

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	694,795	235,692	459,103
	(2)債券 社債	99,478	95,000	4,478
	小計	794,273	330,692	463,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,952	72,693	17,740
	小計	54,952	72,693	17,740
合計		849,226	403,386	445,840

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	699,694	250,360	449,333
	小計	699,694	250,360	449,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,469	58,546	6,076
	小計	52,469	58,546	6,076
合計		752,164	308,907	443,256

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	551	30	1,182

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,400	22,080	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券3,701千円(その他有価証券で時価のある株式3,701千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券43,839千円(その他有価証券で時価のある株式108千円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式41,308千円及び投資事業有限責任組合への出資2,422千円)の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、下落率が50%超の株式については全て減損処理を行い、下落率が30～50%の株式については、個別銘柄毎に、当連結会計年度における各月末の時価と帳簿価格との乖離状況に基づいて回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価格が取得原価に比べてが50%以上低下した場合には、回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	米ドル	128,940	85,960	8,825	8,825
	売建				
	米ドル	290,115	193,410	49,509	49,509
	合計	419,055	279,370	58,334	58,334

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	49,500	-	186	186
	合計	49,500	-	186	186

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(注)1、2	505,904	506,818
退職給付引当金	505,904	506,818

(注) 1 退職給付に係る会計基準の小規模企業等における簡便法を採用しております。
 2 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用相当額(注)1	51,688	45,746
退職金等	7,792	9,680
退職給付費用合計	59,480	55,427
退職給付引当金繰入額(注)2	14,220	-
計	45,260	55,427

(注) 1 勤務費用相当額は、退職給付引当金繰入額であります。
 2 連結子会社の株式会社ハイレルにおける退職金規程の改定に伴うものであり、特別利益に計上しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 執行役員2名 監査役1名 使用人152名 当社の子会社の使用人9名	当社の取締役4名 執行役員3名 監査役3名 使用人183名 当社の子会社の執行役員1名及び使用人16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式65,600株	普通株式82,500株
付与日	平成16年9月14日	平成17年9月14日
権利確定条件	付与日(平成16年9月14日)以降、権利確定日(平成18年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年9月14日)以降、権利確定日(平成19年9月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年9月14日至平成18年9月13日)	2年間(自平成17年9月14日至平成19年9月13日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
 スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	53,200	67,000
権利確定		
権利行使		
失効	53,200	1,300
未行使残		65,700

単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,126	968
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払費用	83,982千円	77,018千円
未払金	- 千円	88,464千円
たな卸資産	77,340千円	49,799千円
貸倒引当金	49,763千円	46,966千円
繰越欠損金	196,626千円	74,146千円
その他	17,832千円	20,678千円
繰延税金資産小計	425,546千円	357,072千円
評価性引当額	83,162千円	48,171千円
繰延税金資産合計	342,384千円	308,900千円
(固定資産)		
退職給付引当金	202,361千円	177,962千円
役員退職慰労引当金	71,266千円	8,538千円
投資有価証券	47,470千円	55,038千円
貸倒引当金	25,730千円	22,542千円
繰越欠損金	330,864千円	411,312千円
その他	12,568千円	13,539千円
繰延税金資産小計	690,261千円	688,932千円
評価性引当額	549,048千円	454,831千円
繰延税金資産合計	141,213千円	234,101千円
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	179,938千円	155,177千円
繰延税金負債合計	179,938千円	155,177千円
繰延税金資産又は負債()の純額	38,725千円	78,924千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費、受取配当金等永久差異項目	2.0%	4.3%
未実現利益の税効果未認識	3.0%	3.6%
のれん償却額	2.6%	11.2%
住民税均等割	2.8%	11.9%
在外子会社の税率差異	0.7%	2.0%
評価性引当額の増減	67.4%	67.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	30.9%
その他	2.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	49.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,410千円減少し、法人税等調整額は28,579千円、その他有価証券評価差額金は22,168千円、それぞれ増加しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の企業集団における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ICを主体とした半導体素子、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他部品等を、国内外から仕入れ、主に国内外の日系企業に販売しております。

当社は、「IC・半導体」、「電子部品」及び「電子機器」の3つを報告セグメントとしております。

「IC・半導体」は、標準IC、メモリIC、専用IC、ディスクリート等を販売し、「電子部品」は、電源、電池、ソケット、コネクタ、各種モジュール、各種センサ等を販売し、「電子機器」は、表示機器、ネットワーク用機器、CPUボード製品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する報告セグメントの負担割合を勘案して各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	IC・半導 体	電子部品	電子機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,423,765	1,874,177	1,991,404	21,289,347	3,332	21,292,680	-	21,292,680
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	5,386	5,386	5,386	-
計	17,423,765	1,874,177	1,991,404	21,289,347	8,718	21,298,066	5,386	21,292,680
セグメント利益 又は損失()	412,207	29,698	8,424	450,330	15,895	434,434	642	435,076
セグメント資産	7,772,332	625,498	560,505	8,958,335	-	8,958,335	4,963,455	13,921,791
その他の項目								
減価償却費	76,333	9,553	10,891	96,778	917	97,696	-	97,696
のれんの償却 額	25,896	-	-	25,896	-	25,896	-	25,896

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査治具の作製を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額642千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

(2)セグメント資産の調整額4,963,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、有形固定資産、長期投資資産(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	I C ・ 半 導 体	電 子 部 品	電 子 機 器	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	17,607,242	1,892,846	1,330,336	20,830,425	20,830,425	-	20,830,425
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,607,242	1,892,846	1,330,336	20,830,425	20,830,425	-	20,830,425
セグメント利益 又は損失()	274,754	7,368	47,188	234,934	234,934	-	234,934
セグメント資産	8,068,497	859,248	604,832	9,532,578	9,532,578	4,059,546	13,592,124
その他の項目							
減価償却費	53,432	7,653	7,220	68,305	68,305	-	68,305
のれんの償却 額	25,896	-	-	25,896	25,896	-	25,896

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整金額4,059,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、有形固定資産、長期投資資産(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
17,174,528	2,755,806	1,342,340	20,005	21,292,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
17,275,217	2,360,576	1,181,397	13,233	20,830,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	IC・半導体	電子部品	電子機器	計			
当期末残高	97,112	-	-	97,112	-	-	97,112

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	IC・半導体	電子部品	電子機器	計			
当期末残高	71,215	-	-	71,215	-	-	71,215

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	963円92銭	938円56銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	49円33銭	4円83銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、前連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	477,749	46,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	477,749	46,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,684	9,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,202個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数657個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,335,379	9,089,828
普通株式に係る純資産額(千円)	9,335,379	9,089,828
普通株式の発行済株式数(千株)	9,903	9,903
普通株式の自己株式数(千株)	218	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,684	9,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	807,875	805,475	0.733	
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	100,000	1.131	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	600,000	1.131	平成26年8月29日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債	-	-		
合計	1,507,875	1,505,475		

(注) 1 平均利率は期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	600,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務相当額の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,296,607	10,706,682	15,795,522	20,830,425
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	134,806	202,035	143,790	92,581
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	145,342	186,067	68,466	46,796
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	15.01	19.21	7.07	4.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	15.01	4.21	26.28	2.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,553	1,396,042
受取手形	1,203,932	² 1,039,332
売掛金	¹ 3,742,692	¹ 4,154,953
有価証券	199,991	-
商品及び製品	2,532,202	2,479,555
仕掛品	2,238	1,030
原材料及び貯蔵品	12,413	10,539
前渡金	-	86
前払費用	37,307	40,171
繰延税金資産	342,384	308,900
短期貸付金	160,704	103,040
未収入金	³ 1,056,096	³ 1,526,343
その他	118,058	47,056
貸倒引当金	130,233	131,010
流動資産合計	11,416,343	10,976,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,017,928	1,023,383
減価償却累計額	674,539	704,880
建物(純額)	343,389	318,502
構築物	2,613	2,613
減価償却累計額	9	1,122
構築物(純額)	2,604	1,491
工具、器具及び備品	516,811	468,184
減価償却累計額	485,462	443,069
工具、器具及び備品(純額)	31,348	25,114
土地	369,500	369,500
有形固定資産合計	746,842	714,608
無形固定資産		
ソフトウェア	49,969	41,230
電話加入権	12,365	12,365
無形固定資産合計	62,334	53,595
投資その他の資産		
投資有価証券	916,033	776,558
関係会社株式	51,846	320,846
関係会社長期貸付金	500,000	379,000
破産更生債権等	2,214	160
長期前払費用	738	367
繰延税金資産	-	78,924
差入保証金	99,112	94,027
その他	210	210
貸倒引当金	2,214	160
投資その他の資産合計	1,567,939	1,649,933
固定資産合計	2,377,116	2,418,138
資産合計	13,793,460	13,394,180

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,979	1,395,602
短期借入金	807,875	805,475
1年内返済予定の長期借入金	600,000	100,000
未払金	250,486	499,567
未払費用	204,867	208,667
未払法人税等	15,761	17,645
前受金	13,787	2,207
預り金	23,812	39,400
役員賞与引当金	6,600	2,700
その他	-	1,686
流動負債合計	3,474,170	3,072,951
固定負債		
長期借入金	100,000	600,000
関係会社長期借入金	49,890	-
繰延税金負債	38,725	-
退職給付引当金	486,772	484,674
役員退職慰労引当金	178,166	22,516
その他	128,285	129,024
固定負債合計	981,840	1,236,215
負債合計	4,456,011	4,309,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
資本準備金	1,340,172	1,340,172
資本剰余金合計	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
利益準備金	47,674	47,674
その他利益剰余金		
別途積立金	6,004,385	6,004,385
繰越利益剰余金	644,453	373,740
利益剰余金合計	6,696,513	6,425,799
自己株式	126,938	126,938
株主資本合計	9,067,540	8,796,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,908	288,187
評価・換算差額等合計	269,908	288,187
純資産合計	9,337,449	9,085,014
負債純資産合計	13,793,460	13,394,180

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	19,980,892	19,674,690
製品売上高	205,760	162,249
売上高合計	20,186,653	19,836,940
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,718,666	2,529,353
当期商品仕入高	17,147,436	16,143,145
合計	18,866,102	18,672,499
商品他勘定振替高	₁ 1,260	₁ 1,159
商品期末たな卸高	₈ 2,529,353	₈ 2,478,732
商品売上原価	16,335,488	16,192,607
製品売上原価		
製品期首たな卸高	787	2,848
当期製品製造原価	148,764	131,798
合計	149,551	134,647
製品期末たな卸高	2,848	823
製品売上原価	146,703	133,824
売上原価合計	16,482,192	16,326,431
売上総利益	3,704,461	3,510,509
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 3,204,356	_{2, 3} 3,309,685
営業利益	500,105	200,824
営業外収益		
受取利息	₆ 7,796	₆ 5,297
有価証券利息	6,520	3,686
受取配当金	41,176	29,411
為替差益	-	7,246
その他	18,140	29,455
営業外収益合計	73,634	75,098
営業外費用		
支払利息	15,924	14,389
支払補償費	1,095	13,422
支払手数料	14,874	16,134
為替差損	13,249	-
その他	6,188	11,164
営業外費用合計	51,331	55,110
経常利益	522,408	220,812

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,032	-
固定資産売却益	-	⁴ 261
投資有価証券売却益	30	22,080
投資有価証券償還益	-	5,000
特別利益合計	3,063	27,341
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,637	⁵ 991
投資有価証券売却損	1,182	-
投資有価証券評価損	3,701	43,839
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,669	-
解決金	-	⁷ 310,400
特別損失合計	15,190	355,230
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	510,280	107,077
法人税、住民税及び事業税	10,103	9,974
法人税等調整額	92,903	59,405
法人税等合計	82,799	49,430
当期純利益又は当期純損失 ()	593,080	57,647

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	82,508	60.7	62,045	47.5
外注加工費		43,815	32.2	62,522	47.9
労務費		7,394	5.4	4,787	3.7
経費		2,244	1.7	1,234	0.9
当期総製造費用		135,962	100.0	130,590	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,040		2,238	
期末仕掛品たな卸高		2,238		1,030	
当期製品製造原価		148,764		131,798	

(注) 1 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,539	873

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,157,792	1,157,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,340,172	1,340,172
資本剰余金合計		
当期首残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	47,674	47,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,674	47,674
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,004,385	6,004,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,004,385	6,004,385
繰越利益剰余金		
当期首残高	167,591	644,453
当期変動額		
剰余金の配当	116,218	213,066
当期純利益又は当期純損失()	593,080	57,647
当期変動額合計	476,862	270,713
当期末残高	644,453	373,740
利益剰余金合計		
当期首残高	6,219,651	6,696,513
当期変動額		
剰余金の配当	116,218	213,066
当期純利益又は当期純損失()	593,080	57,647
当期変動額合計	476,862	270,713
当期末残高	6,696,513	6,425,799

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	126,938	126,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,938	126,938
株主資本合計		
当期首残高	8,590,678	9,067,540
当期変動額		
剰余金の配当	116,218	213,066
当期純利益又は当期純損失()	593,080	57,647
当期変動額合計	476,862	270,713
当期末残高	9,067,540	8,796,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	432,580	269,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,671	18,278
当期変動額合計	162,671	18,278
当期末残高	269,908	288,187
評価・換算差額等合計		
当期首残高	432,580	269,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,671	18,278
当期変動額合計	162,671	18,278
当期末残高	269,908	288,187
純資産合計		
当期首残高	9,023,258	9,337,449
当期変動額		
剰余金の配当	116,218	213,066
当期純利益又は当期純損失()	593,080	57,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,671	18,278
当期変動額合計	314,190	252,435
当期末残高	9,337,449	9,085,014

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～38年
構築物	6年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を基礎に算定した貸倒見込額のほか、個別の債権に対する回収可能性を見積って計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,283千円は、「支払補償費」1,095千円、「その他」6,188千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	520,447千円	444,725千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	108,659千円

3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	1,039,098千円	1,496,879千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	3,815,750千円	3,810,950千円
借入実行残高	807,875千円	805,475千円
差引額	3,007,875千円	3,005,475千円

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料費	1,260千円	1,159千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	239,572千円	245,107千円
従業員給料手当	1,178,254千円	1,266,710千円
従業員賞与	290,315千円	272,508千円
役員賞与引当金繰入額	6,600千円	2,700千円
法定福利費	215,831千円	230,626千円
貸倒引当金繰入額	6,872千円	830千円
退職給付引当金繰入額	46,252千円	41,561千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,635千円	4,946千円
研究開発費	14,400千円	14,400千円
減価償却費	38,366千円	49,108千円
賃借料	156,289千円	158,617千円
おおよその割合		
販売費	87%	87%
一般管理費	13%	13%

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	14,400千円	14,400千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	261千円
計	- 千円	261千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	530千円	565千円
工具、器具及び備品	1,106千円	426千円
計	1,637千円	991千円

6 関係会社に対する取引高

各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	5,673千円	4,629千円

7 解決金

特別損失に計上しております「解決金」310,400千円は、仕入先から指摘された事項に伴う解決金であります。

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	64,200千円	22,310千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	218,945	-	-	218,945

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	218,945	-	-	218,945

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は320,846千円、前事業年度の貸借対照表計上額は51,846千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払費用	81,754千円	73,517千円
未払金	- 千円	88,464千円
たな卸資産	40,952千円	47,383千円
貸倒引当金	49,763千円	46,966千円
繰越欠損金	196,626千円	74,146千円
その他	16,090千円	19,005千円
繰延税金資産小計	385,187千円	349,483千円
評価性引当額	42,803千円	40,582千円
繰延税金資産合計	342,384千円	308,900千円
(固定資産)		
退職給付引当金	194,709千円	170,211千円
役員退職慰労引当金	71,266千円	8,538千円
投資有価証券	47,470千円	55,038千円
貸倒引当金	1,213千円	1,090千円
繰越欠損金	122,181千円	211,721千円
その他	9,678千円	11,000千円
繰延税金資産小計	446,518千円	457,599千円
評価性引当額	305,305千円	223,497千円
繰延税金資産合計	141,213千円	234,101千円
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	179,938千円	155,177千円
繰延税金負債合計	179,938千円	155,177千円
繰延税金資産又は負債()の純額	38,725千円	78,924千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費、受取配当金等永久差異項目	1.5%	3.6%
住民税均等割	2.0%	9.3%
評価性引当額の増減	59.8%	46.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	26.7%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%	46.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,410千円減少し、法人税等調整額は28,579千円、その他有価証券評価差額金は22,168千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	964円13銭	938円06銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	61円24銭	5円95銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、前事業年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	593,080	57,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	593,080	57,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,684	9,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類(新株 予約権の数1,202個)。 これらの詳細は「新株 予約権等の状況」に記載 のとおり。	新株予約権1種類(新株 予約権の数657個)。 これらの詳細は「新株 予約権等の状況」に記載 のとおり。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,337,449	9,085,014
普通株式に係る純資産額(千円)	9,337,449	9,085,014
普通株式の発行済株式数(千株)	9,903	9,903
普通株式の自己株式数(千株)	218	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	9,684	9,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アクセル	222,000	434,676
		株式会社ルネサスイーストン	160,000	42,880
		アンリツ株式会社	36,909	40,009
		大日本スクリーン製造株式会社	48,213	35,919
		株式会社東芝	79,554	28,957
		株式会社小野測器	75,574	24,032
		アルインコ株式会社	28,200	16,468
		株式会社PALTEK	40,000	14,680
		Cytori Therapeutics, Inc.	65,000	13,302
		株式会社チノー	50,029	11,656
		その他(30銘柄)	961,108	110,343
計		1,766,590	772,926	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1	3,631
		小計	1	3,631
計		1	3,631	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,017,928	8,613	3,157	1,023,383	704,880	32,934	318,502
構築物	2,613	-	-	2,613	1,122	1,112	1,491
工具、器具及び備品	516,811	12,239	60,867	468,184	443,069	18,025	25,114
土地	369,500	-	-	369,500	-	-	369,500
有形固定資産計	1,906,853	20,852	64,024	1,863,681	1,149,072	52,072	714,608
無形固定資産							
ソフトウェア	175,844	12,663	123,559	64,949	23,718	21,402	41,230
電話加入権	12,365	-	-	12,365	-	-	12,365
無形固定資産計	188,209	12,663	123,559	77,314	23,718	21,402	53,595
長期前払費用	5,144	-	4,556	588	220	370	367

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,448	19,344	2,107	18,514	131,171
役員賞与引当金	6,600	2,700	6,600	-	2,700
役員退職慰労引当金	178,166	4,946	160,597	-	22,516

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1,114千円は回収による戻入額、17,400千円は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	187
預金	
普通預金	1,362,124
当座預金	26,846
別段預金	6,883
小計	1,395,855
合計	1,396,042

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	91,822
NECインフロンティア東北株式会社	82,987
飯田通商株式会社	52,123
日本無線株式会社	46,808
株式会社セコニック	34,259
その他	731,330
合計	1,039,332

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	341,540
" 5月 "	269,148
" 6月 "	228,069
" 7月 "	135,594
" 8月 "	61,930
" 9月以降満期	3,048
合計	1,039,332

(注) 平成24年4月満期分には、期末日満期手形108,659千円が含まれております。

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Internix Hong Kong Limited	387,685
日本電気株式会社	360,655
富士通株式会社	358,666
パナソニック株式会社	289,647
三菱電機株式会社	170,629
その他	2,587,668
合計	4,154,953

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,742,692	20,665,328	20,253,067	4,154,953	83.0	69.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
I C・半導体	2,178,777
電子部品	146,327
電子機器	153,627
小計	2,478,732
製品	
操作表示器	222
その他	600
小計	823
合計	2,479,555

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
オープンバスボード	1,027
その他	2
合計	1,030

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
受動部品	5,852
I C	4,274
その他	93
小計	10,220
貯蔵品	
図書カード	319
小計	319
合計	10,539

ト 未収入金

相手先	金額(千円)
ホライズン・キャピタル・コーポレーション	610,913
三菱電機クレジット株式会社	305,638
NECキャピタルソリューション株式会社	123,201
日立キャピタル株式会社	103,422
東芝ファイナンス株式会社	93,927
その他	289,240
合計	1,526,343

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社リコー	394,185
旭化成エレクトロニクス株式会社	212,371
株式会社ベルニクス	78,024
マキシム社	67,657
クラリファイ社	57,541
その他	585,822
合計	1,395,602

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	282,190
株式会社東邦銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	223,285
株式会社北陸銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
合計	805,475

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	100,000
合計	100,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社東邦銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社北陸銀行	100,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
合計	600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.internix.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第41期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月21日 関東財務局長に提出。
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月21日 関東財務局長に提出。
(3)四半期報告書 及び確認書	(第42期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第42期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第42期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)臨時報告書			平成23年8月4日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動) に基づく臨時報告書であります。			平成24年2月15日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動) に基づく臨時報告書であります。			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

インターニックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 治 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターニックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インターニックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

インターニックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。